

人口問題研究

第三卷 第五號

調査研究

府縣別人口動態の趨勢

岡崎文規

人口の自然増加率は、年によつて多少の變動があるが、大正九年以降支那事變勃發直前に至る十數年間において、特に低下の傾向を示してゐるとは云ひ難い。しかしこの期間における出生率および死亡率の趨勢をみると、出生率は大正九年以來、逐次低下の傾向を示してゐる。出生率は低下の傾向にあるにかゝらず、人口の自然増加率が殆ど變化をみせなかつたのは、死亡率も亦出生率の低下とほぼ同一の割合で低下したからである。

人口の自然増加率はほど一定であるため、わが國における人口増加の實數は次第に増大し、大正九年には約六十萬であつたが大正十二年には七十萬臺に、大正十四年には八十萬臺に、殊に昭和七年には百萬を突破するに

府縣別人口動態の趨勢

至つたのである。かくの如く大量の人口が、年々、増加することは、わが國の經濟的收容力からみて甚だ危険であるとなし、一部の論者は産兒制限の必要を強調し、殊に昭和五、六年の世界的不況期において、大量の失業者が現れるや、人口過剩論が相當に盛んに横行したのであつた。

これらの産兒制限論或ひは人口過剩論に對して、全く個別の見解を發表されたのが上田博士であつた。即ち昭和八年五月、日本統計學會の特別講演「近き將來に於ける日本人口の豫測」において、昭和五年の國勢調査の結果に基き、死亡率を不變、出生數(出生率に非ず)を不變と假定して、將來人口を推算されたのであるが、その結論は次の如くである。

一、わが國人口激増の勢は大戦後著しく弱められた、今後二十年間は尙増加を繼續するが、その率は忽に下向するであらう。

二、人口増加の極點は恐らく一九六〇—七〇年の間に來たり、その時の人口は八千萬を超えることはあるまい。

三、年齢構成は二十世紀の初めから兒童の激増を見たが、現今が増加の極點であらう。今後の兒童人口は實數において停止し、比率において低減することが豫想せられる。

四、生産年齢の人口は今後二十年間激増を見るであらう。これらの者に對して職業を與へることが痛切なる問題である。産兒制限は彼らの負擔を軽くするに役立つのみである。

將來人口の豫測のために上田博士の採られた假定の適否についてはしばらくこれを不問に附することとするが、上田博士の示された結論をみると、その當時、一般に行はれてゐた人口過剰の恐怖説に對して、わが國の人口を自然の推移に任せるとしても、この高き増加率は決して永續するものではなく、やがて低減し、一九六〇年乃至一九七〇年以降においては、人口の絶對數は減少すべきことを豫測し、更に生産年齢階級にある人口は既に過剰であつて、産兒制限策を實施しても、その負擔を軽くするに役立つのみであつて、目下の人口過剰問題を解決し得るものでないことを明らかにされたのである。

その論題からみて、上田博士の推論に對して異見をさしはさむ餘地は全くない。むしろ輕率なる産兒制限説の如何に見當ちがひなる議論であるかを指摘せられた卓見に敬服しなければならぬが、しかし日本人口の將來に關する人口政策の立場からすれば、特に問題になる點は、上田博士の推算せられた如く、わが國においても人口増加率が次第に低下し、やがて人口の絶對數が減少する時期が到來するものとして、これを拱手傍觀して、てよいかどうかといふことである。ある論者は、宿命論的立場からして、これを已むを得ざることと考へるであらう。また他の論者は、わが國の人口は過剰であつて、人口増加率の減退を好まじきこととさへ考へるであらう。しかし人口國策はかゝる見解を斷じて承認するものではない。周知の如く、昭和十六年一月、閣議決定をみた「人口政策確立要綱」は、わが民族の資質向上と人口増加とを目標として、各種の方策を指示してゐる。

「要綱」が何故にかゝる積極的な人口政策の實施を要請してゐるかは、そのなかに明示されてゐるから、こゝで再述しない。そして人口増加の目標を、昭和三十五年に内地人口一億の達成におき、現に低下の傾向にある

出生率をどの程度まで引き上げべきであるか、また死亡率を更に引き下げるとして、どの程度まで引き下げるべきかについても、これを具體的に指示してゐる。しかしこれは出生率および死亡率の改善目標を全國的に一體として示したものである。いふまでもなく、人口國策として、全國的に出生率および死亡率の改善目標を定め、その具體的の方策を指示することは必要であるにちがひないが、この出生率および死亡率は地方によつて大いに差等があり、人口國策を實施して、所期の効果をあげるには、それ／＼の地方における特殊事情を十分に考慮する必要があるかとおもはれる。

二

すでに述べた如く、上田博士は昭和五年の國勢調査の結果に基き、出生數および死亡率を不變のものと假定して、わが國の將來人口を推算されたのであるが、近年における出生率および死亡率の趨勢が將來も持續するものと假定して將來人口を推算することも出来る。大正九年以降支那事變勃發直前に至る期間における出生率および死亡率の推移は明らかに低下の傾向を示してゐるのであつて、中川博士の推算の結果によれば、上田博士の推算の結果と數量的には完全に一致してゐないが、しかし人口増加率は次第に減退すること、昭和七十五年に、わが國の人口數は最頂點に達し、爾後、その絶對數が減少するに至るといふ點においてほぼ一致してゐる。これによつてみると、わが國の出生率および死亡率を自然の推移に任せるにおいては、わが國の人口増加率は次第に衰へ、やがて人口の絶對數が減少する時期が到來するものと推斷されるのである。

近年に至るまで、出生率の低下傾向に對應して死亡率も亦ほぼ同一の低下傾向を辿つたがために、人口の自然増加率は殆ど變化を示さなかつたが、しかしこの状態は將來に向つて永續するものではなく、人口増加率は

次第に減退すべきことが豫想されるのであつて、わが民族の永遠の發展性を確保する上からみて、甚だ憂慮すべき徴候であるといはなければならぬ。問題はそればかりではない。高度國防國家における人的資源として、昭和三十五年には、少くとも一億の内地人口を實現すべきことを要請せられてゐるに拘らず、支那事變の影響を除外しても、從來の出生率および死亡率を自然の推移に委せるにおいては、この内地人口一億の達成は困難なる状態にあるのである。こゝにおいて、出生率および死亡率の改善が、國民の資質向上の問題とともに、人口國策の中心問題となりつゝあるのである。

大正九年以降支那事變勃發直前に至る期間におけるわが國の出生率および死亡率は、すでに述べた如く、わが民族の永遠の發展性を確保する點からいつて、また昭和三十五年における人的資源の必要量を確保する點からいつて、甚だ遺憾なものである。しかしこれは全國的にみた場合であつて同一の觀察年次内において、出生率および死亡率の推移は地方（府縣別）によつて著しく異なつてゐることはいふまでもない。以下、大正九年以降昭和十二年に至る期間における出生率および死亡率の推移を府縣別に觀察しようとおもふ。

三

まづ第一に出生率をみるに、いづれの府縣においても、年によつて多少の凹凸があるが、出生率は大體において低下する傾向を示してゐる。唯一の例外として沖繩縣があるのみである。即ち沖繩縣を除けば、いづれの府縣においても、全國平均の場合と同様、大正九年以來、出生率は次第に低下の傾向を辿つてゐるのである。

府縣別人口動態の趨勢

しかし出生率が、いづれの年次においても、全國の平均出生率よりも高い府縣は二十八ある。即ち北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、山梨、岐阜、静岡、愛知、三重、徳島、香川、愛媛、佐賀、大分、宮崎、鹿児島、諸縣である。このうちで出生率の最も高い地方は青森、岩手、宮城、秋田、山形、富山の諸縣である。全國の平均出生率とほぼ同一の地方は千葉、石川、山梨、愛知、三重、徳島、香川、愛媛、佐賀、大分、宮崎、鹿児島、の諸縣である。故に出生率は低下の傾向にありとはいへ、全國の平均出生率に較べて著しく高いのは東北地方の諸縣であり、東海地方、四國および九州の諸縣における出生率は、全國の平均出生率に較べると高いにはちがひないが、その程度は大したものではない。

出生率が、いづれの年次においても、全國の平均出生率よりも低い府縣は十九ある。即ち東京、京都、大阪の三府および神奈川、長野、滋賀、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、廣島、山口、高知、福岡、長崎、熊本、沖繩の諸縣である。このうちで、出生率が、全國の平均出生率に較べて著しく低いのは東京府、京都府および大阪府である。長野縣、長崎縣および熊本縣の出生率は、全國の平均出生率に較べて低いにはちがひないが、その差は決して大なるものではない。

府縣別出生率の低下傾向について一層重要な問題は、この十數年間に於ける出生率低下の強さである。出生率低下の強さは、與へられた期間内における平均出生率をもつて、最小自乗線における傾斜の高さを除して得たる商によつて示すことが出来るであらう。これを出生率の低下率と名付け、府縣別にこれを算定すると次の如くである。

		出生率ノ 低下率
1	道森手城田	0.0087
2	海	0.0099
3	北青岩宮秋	0.0080
4		0.0122
5		0.0081
6	山福茨栃群	0.0118
7		0.0080
8		0.0063
9		0.0108
10		0.0104
11	埼千東神新	0.0108
12	奈	0.0074
13		0.0133
14		0.0089
15		0.0088
16	富石福山長	0.0130
17		0.0135
18		0.0160
19		0.0083
20		0.0088
21	岐靜愛三滋	0.0116
22		0.0124
23		0.0127
24		0.0111
25		0.0131
26	京大兵奈和	0.0154
27	歌	0.0176
28		0.0151
29		0.0167
30		0.0155
31	鳥島岡廣山	0.0112
32		0.0067
33		0.0091
34		0.0169
35		0.0102
36	德香愛高福	0.0090
37		0.0163
38		0.0098
39		0.0155
40		0.0066
41	佐長藤大宮	0.0091
42		0.0044
43		0.0081
44		0.0087
45		0.0030
46	鹿沖	0.0049
47	兒	0.0023
	島	

右の表によつて出生率の低下率の最も高き府縣を順位別に示すと、大阪

府、廣島縣、奈良縣、香川縣、福井縣、高知縣、京都府、石川縣、兵庫縣、東京府、滋賀縣、富山縣、愛知縣、静岡縣、岐阜縣である。反對に出生率の低下率の最も低き府縣を順位別に示すと、沖繩縣、宮崎縣、鹿兒島縣、茨城縣、福岡縣、島根縣、千葉縣、福島縣、岩手縣、秋田縣、熊本縣、山梨縣、北海道、高知縣、新潟縣である。

要するに大阪府の出生率は全國の平均出生率よりも甚だ低いのみならず、出生率の低下率は最も高いのであるから、最も憂慮すべき状態にあるといはなければならない。これについて東京府および京都府の出生率および出生率の低下率も頗る憂慮すべきものである。なほ一般に關西地方の諸縣における出生率の低下率は相當に高いことを注目すべきである。これに反して東北地方の諸縣における出生率は全國の平均出生率よりも常に高く、しかもその低下率は概して高くない。

四

次に死亡率をみると、いづれの府縣においても、年によりて多少の凹凸があるが、死亡率は大體において低下の傾向を示し、これは全國の平均死

亡率の推移とほぼ同一の傾向を述べてみる。

死亡率が、いづれの年次においても、全國の平均死亡率よりも低い府縣は二十一ある。即ち北海道、宮城、福島、栃木、群馬、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、和歌山、愛知、福岡、長崎、熊本、宮崎、鹿兒島、沖繩の諸府縣である。このうちで死亡率の最も低いのは東京府あるのみであつて、これについて大阪府および沖繩縣の死亡率は相當に低くなつてゐる。

全國の平均死亡率とほぼ同一の地方は、福島、茨城、栃木、群馬、山梨、静岡、愛知、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、岡山、廣島、山口、香川、愛媛、高知、福岡、宮崎、熊本の諸府縣である。

これに反して死亡率が全國の平均死亡率よりも常に高い府縣は二十六ある。即ち青森、岩手、秋田、山形、茨城、埼玉、千葉、新潟、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、奈良、鳥取、島根、岡山、廣島、山口、徳島、香川、高知、佐賀、大分の諸府縣である。このうちで死亡率の高いものは青森、秋田、富山、石川、福井、島根の諸縣であつて、北陸地方および東北地方の一部において死亡率は常に最も不良であるといはな

ればならない。

次に出生率の低下率を算定したと同様の方法によつて、死亡率の低下率

を府縣別に算定すると次の如くである。

		死亡率ノ 低下率
1	道森手城田	0.0102
2		0.0223
3		0.0168
4		0.0268
5		0.0221
6	形島城木馬	0.0204
7		0.0195
8		0.0202
9		0.0164
10		0.0196
11	玉葉京川瀨	0.0192
12		0.0227
13		0.0363
14		0.0306
15		0.0203
16	山川井梨野	0.0143
17		0.0113
18		0.0139
19		0.0193
20		0.0167
21	阜岡知重賀	0.0132
22		0.0186
23		0.0237
24		0.0143
25		0.0184
26	都阪庫良山	0.0260
27		0.0318
28		0.0214
29		0.0153
30		0.0147
31	取根山島口	0.0117
32		0.0110
33		0.0117
34		0.0192
35		0.0109
36	島川媛知岡	0.0155
37		0.0194
38		0.0159
39		0.0160
40		0.0129
41	賀崎本分崎	0.0104
42		0.0074
43		0.0140
44		0.0116
45		0.0085
46	島繩	0.0073
47		0.0045

右の表によつて死亡率の低下率の最も高き府縣を順位別に示すと、東京

府、大阪府、神奈川縣、宮城縣、京都府、愛知縣、千葉縣、青森縣、秋田縣、兵庫縣、山形縣、新潟縣、茨城縣、群馬縣、埼玉縣である。反對にそ

の低下率の最も低き地方を順位別に示すと、沖繩縣、鹿兒島縣、長崎縣、

宮崎縣、青森縣、佐賀縣、山口縣、大分縣、石川縣、岡山縣、鳥取縣、福

岡縣、岐阜縣、福井縣、熊本縣である。

要するに東京府および大阪府の死亡率は、全國の平均死亡率よりも常に著しく低く、しかもその低下率は相當に大である。これに反し北陸の諸縣

における死亡率は全國の平均死亡率に較べて一般に高く、しかもその低下

率は小である。